

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	D Nホールディングス株式会社
【英訳名】	DN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 新井 伸博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町300番地
【電話番号】	03(6675)7002(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町300番地
【電話番号】	03(6675)7002(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 畑田 宣久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	14,841,653	14,428,038	32,580,164
経常利益又は経常損失() (千円)	617,715	543,750	2,353,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	468,110	424,113	1,756,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,282	349,886	2,432,741
純資産額 (千円)	9,943,898	11,018,804	11,856,211
総資産額 (千円)	22,701,364	25,094,172	21,025,185
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	58.42	52.63	218.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.23		218.01
自己資本比率 (%)	43.7	43.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,733,292	8,632,983	793,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,339	102,949	347,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,628,811	6,010,149	788,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,356,278	1,542,078	4,266,911

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	43.21	6.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第3期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2023年7月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社ダイヤコンサルタントは、当社の連結子会社である大日本コンサルタント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である大日本コンサルタント株式会社は、合併後に大日本ダイヤコンサルタント株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みもみられますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は169億2千6百万円（前年同四半期比122.7%）、受注残高は192億3千6百万円（同110.0%）、売上高は建設コンサルタント事業の売上高が減少したことから、144億2千8百万円（同97.2%）となりました。利益面におきましては、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資が影響し、営業損失は5億5千6百万円（前年同四半期は営業利益6億2千3百万円）、経常損失5億4千3百万円（前年同四半期は経常利益6億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億6千8百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて40億6千8百万円増加し、250億9千4百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少27億2千4百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千8百万円、契約資産の増加71億3千5百万円、投資有価証券の増加1億2千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて49億6百万円増加し、140億7千5百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億2千7百万円、短期借入金の増加67億円、未払法人税等の減少3億7千8百万円、長期借入金の減少1億1千4百万円、繰延税金負債の減少1億3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億3千7百万円減少し、110億1千8百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億2千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は43.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて27億2千4百万円減少し、15億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、86億3千2百万円（前年同四半期連結累計期間は77億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億2百万円（前年同四半期連結累計期間は1億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、60億1千万円（前年同四半期連結累計期間は46億2千8百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額67億円、長期借入金の返済による支出1億2千万円、配当金の支払額5億5千9百万円によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,420,000	8,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,420,000	8,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		8,420,000		2,000,000		500,000

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	580	7.17
D Nホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田練堀町300番地	487	6.02
D Nホールディングス社友持株会	東京都千代田区神田練堀町300番地	417	5.16
ダイヤコンサルタント職員持株会	東京都千代田区神田練堀町300番地	358	4.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	325	4.02
株式会社U H Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	294	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	274	3.38
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号	190	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	189	2.34
川田テクノシステム株式会社	東京都千代田区神田須田町 1 丁目25	172	2.13
計		3,290	40.64

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式322千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 322,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,089,300	80,893	
単元未満株式	普通株式 8,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,420,000		
総株主の議決権		80,893	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) D Nホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田練堀 町300番地	322,700	-	322,700	3.83
計		322,700	-	322,700	3.83

(注) 自己株式は、2023年11月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により50,500株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,911	1,542,078
受取手形及び売掛金	1,407,999	829,361
契約資産	7,939,461	15,074,789
その他	403,920	608,738
流動資産合計	14,018,293	18,054,967
固定資産		
有形固定資産	1,863,996	1,833,865
無形固定資産	373,733	356,667
投資その他の資産		
投資有価証券	515,801	638,623
退職給付に係る資産	3,215,922	3,242,860
繰延税金資産	69,774	78,349
その他	967,664	888,839
投資その他の資産合計	4,769,163	4,848,672
固定資産合計	7,006,892	7,039,205
資産合計	21,025,185	25,094,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,520,342	1,848,292
短期借入金		6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	220,284	214,284
未払法人税等	493,721	115,064
契約負債	1,209,475	1,113,876
賞与引当金		1,946
役員株式給付引当金	34,298	27,007
完成業務補償引当金	305,785	254,470
受注損失引当金	35,453	19,263
その他	3,069,083	1,733,284
流動負債合計	6,888,443	12,027,489
固定負債		
長期借入金	882,005	767,863
退職給付に係る負債	403,244	435,235
役員退職慰労引当金		25
資産除去債務	123,779	122,860
繰延税金負債	788,232	648,734
その他	83,268	73,161
固定負債合計	2,280,530	2,047,879
負債合計	9,168,973	14,075,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,582,321	1,609,136
利益剰余金	7,827,084	6,839,700
自己株式	77,428	28,494
株主資本合計	11,331,977	10,420,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,391	293,804
為替換算調整勘定	16,333	17,432
退職給付に係る調整累計額	316,521	305,434
その他の包括利益累計額合計	507,579	581,806
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	11,856,211	11,018,804
負債純資産合計	21,025,185	25,094,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 14,841,653	1 14,428,038
売上原価	10,553,226	10,689,518
売上総利益	4,288,426	3,738,520
販売費及び一般管理費	2 3,664,997	2 4,294,521
営業利益又は営業損失()	623,429	556,000
営業外収益		
受取利息	35	56
受取配当金	2,503	2,673
不動産賃貸料	7,619	7,631
為替差益		5,495
その他	8,694	11,220
営業外収益合計	18,853	27,077
営業外費用		
支払利息	6,466	8,665
不動産賃貸費用	3,658	3,243
その他	14,441	2,918
営業外費用合計	24,567	14,827
経常利益又は経常損失()	617,715	543,750
特別利益		
投資有価証券売却益	120,375	
特別利益合計	120,375	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	738,090	543,750
法人税、住民税及び事業税	260,740	46,328
法人税等調整額	9,239	165,965
法人税等合計	269,980	119,637
四半期純利益又は四半期純損失()	468,110	424,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	468,110	424,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	468,110	424,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,475	86,413
為替換算調整勘定	1,000	1,098
退職給付に係る調整額	10,696	11,087
その他の包括利益合計	52,172	74,227
四半期包括利益	520,282	349,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,282	349,886
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	738,090	543,750
減価償却費	209,263	199,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,473	32,383
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,961	26,937
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	15,414	27,854
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,700	25
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,624	7,291
賞与引当金の増減額(は減少)		1,946
完成業務補償引当金の増減額(は減少)	116,350	51,315
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,498	16,189
受取利息及び受取配当金	2,539	2,730
支払利息	6,466	8,665
投資有価証券売却損益(は益)	120,375	
売上債権の増減額(は増加)	411,675	578,195
契約資産の増減額(は増加)	6,550,403	7,135,327
仕入債務の増減額(は減少)	46,577	327,950
契約負債の増減額(は減少)	874,255	95,599
その他	1,271,559	1,564,453
小計	7,291,357	8,322,712
法人税等の支払額	611,882	400,774
法人税等の還付額	169,947	90,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,733,292	8,632,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,536	110,065
無形固定資産の取得による支出	58,281	56,013
投資有価証券の売却による収入	127,875	
保険積立金の解約による収入		61,774
利息及び配当金の受取額	5,514	2,691
その他	7,911	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,339	102,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,300,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	107,142	120,142
配当金の支払額	556,585	559,636
利息の支払額	7,426	10,072
その他	34	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628,811	6,010,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,248,470	2,724,833
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,749	4,266,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,356,278	1 1,542,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大日本コンサルタント株式会社は、同じく当社の連結子会社であった株式会社ダイヤコンサルタントを吸収合併し、「大日本ダイヤコンサルタント株式会社」に商号変更いたしました。これに伴い、消滅会社である株式会社ダイヤコンサルタントを連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法として、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査・解析から計画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
従業員給与手当	1,466,031千円	1,649,302千円
退職給付費用	73,616	80,390
役員株式給付引当金繰入額		23,159
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	25
研究開発費	61,539	83,956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,356,278千円	1,542,078千円
現金及び現金同等物	1,356,278	1,542,078

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	559,837	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
国内	中央省庁	5,132,532	4,633,978
	地方自治体	5,194,729	4,811,887
	高速道路会社	1,239,378	1,354,451
	電力関連会社	772,907	1,337,916
	民間その他	2,137,383	2,130,336
海外		364,719	159,468
顧客との契約から生じる収益		14,841,653	14,428,038
外部顧客への売上高		14,841,653	14,428,038

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	58円42銭	52円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	468,110	424,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	468,110	424,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,012	8,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円23銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	26	
(うち新株予約権(千株))	(26)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月14日

D Nホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神代

勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石川航史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD Nホールディングス株式会社の2023年 7 月 1 日から2024年 6 月30日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（2023年10月 1 日から2023年12月31日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（2023年 7 月 1 日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D Nホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。